

令和3年度決算審査特別委員会報告書

令和4年9月28日

大山町議会議長 米本隆記様

令和3年度決算審査特別委員会
委員長 大杖正彦
(公印省略)

令和4年9月9日、令和4年第7回大山町議会定例会において設置された議員全員による、令和3年度決算審査特別委員会に付託された、令和3年度一般会計及び各特別会計決算認定議案について審査したので、会議規則第77条の規定により下記の通り報告します。

記

1. 事件名

- 議案第79号 令和3年度大山町一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第80号 令和3年度大山町土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第81号 令和3年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第82号 令和3年度大山町開拓専用水道特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第83号 令和3年度大山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第84号 令和3年度大山町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第85号 令和3年度大山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第86号 令和3年度大山町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第87号 令和3年度大山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第88号 令和3年度大山町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第89号 令和3年度大山町風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第90号 令和3年度大山町温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第91号 令和3年度大山町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第92号 令和3年度大山町策道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第93号 令和3年度大山町水道事業会計決算の認定について

2. 事件の内容 令和3年度各会計歳入歳出決算審査

3. 令和3年度各会計歳入歳出決算の特徴

大山町一般会計決算は、歳入総額 129 億 9,702 万 1 千円に対し、歳出総額は 121 億 5,190 万 3 千円、歳入歳出差引額 8 億 4,511 万 8 千円であった。

翌年へ繰り越すべき財源は、大山町地域応援チケット事業や旧庄内小学校校舎解体工事などを翌年度に繰り越したことにより、3 億 9,472 万 6 千円となり、実質収支は 4 億 5,039 万 2 千円となっている。

(歳入について)

町税収入は、対前年度比 0.8%減の 15 億 7,547 万 4 千円で、町民税 792 万 9 千円減と固定資産税 1,655 万 9 千円減などが主な要因となっている。

地方交付税は、対前年度比 3 億 5,275 万円、7.0%増の 53 億 6,000 万 1 千円、地域デジタル社会推進費等の基準財政需要額の増加により、普通交付税が 3 億 1,829 万 1 千円、6.8%増となっている。

ふるさと応援寄附金は、対前年度比 8,571 万 4 千円増の 5 億 36 万 5 千円となり、目標とした 5 億円を突破した。

町債は、対前年度比 1 億 1,850 万円、13.3%減の 7 億 7,010 万円となっている。保健福祉センターだいせん空調改修事業完了による民生債の減、中山中学校大規模改修事業の完了による教育債の減などが主な要因となっている。

国庫支出金は、対前年度比 15 億 379 万 4 千円、51.8%減の 13 億 9,945 万 3 千円となった。特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などが主な要因となっている。

県支出金は、対前年度比 2 億 5,671 万 7 千円、20.1%増の 15 億 3,671 万 8 千円で、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策補助金の皆増などが主な要因となっている。

(歳出について)

人件費は対前年度比 1,266 万 3 千円、0.6%増の 21 億 9,534 万 6 千円となっている。会計年度任用職員や再任用職員に係る人件費の増などが主な要因となっている。また、物件費は、対前年度比 2 億 5,266 万 3 千円、10.8%減の 20 億 8,025 万 2 千円で中山清掃センター解体事業や公立学校情報機器整備事業の減が主な要因となっている。

民生関係では、名和クリーンセンターについて、修繕工事等の要因により、稼働可能日数が減ったことで、米子市へのごみの焼却処理委託料が前年度より 564 万 1 千円増加した。また、健康づくり推進事業 3,236 万 9 千円について、農業者等の集いに保健師が出張して検診の重要性を PR するなど、検診率向上を目指す取り組みに一定の効果がみられた。

保育所関係では、低年齢児を対象とした「大山ひめぼたる保育園」が開設され、保育所運営費が 1,406 万 5 千円増加した。学校教育関係では、タブレット等機器購入や ICT 支援員業務委

託など、GIGA スクール構想推進のための環境整備を積極的に進めた。社会教育関係の行事は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、多くの事業が縮小や中止となった。今後のオンライン環境の積極的な活用推進に期待したい。

農林水産関係では、畜産クラスター事業の助成金 3 億 5,261 万 7 千円、林業成長産業化総合対策事業は 1 億 8,450 万円、新型コロナウイルス感染症対策として水産物出荷運賃支援補助金 199 万円、水稲共済農家負担助成補助金 208 万 7 千円、米価下落影響緩和対策補助金 2,456 万 8 千円などが実施された。

観光関係では、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る宿泊施設整備支援事業に 1,587 万 1 千円、「大山町内に泊まろう！宿泊応援券」事業に 1,879 万 1 千円など、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が適切なタイミングで実施されたことを確認した。

特別会計では、国民健康保険診療所は、外来日数がワクチン接種実施により減少したこと、新型コロナウイルスの影響による受診控え等の要因により各診療所が赤字となったことで、合計 4,338 万 5 千円の赤字補填を実施した。各診療所の運営計画と今後の実績の差異を注視していく必要がある。

公共下水道事業では、長寿命化対策事業でマンホールポンプ電気設備更新、ストックマネジメント事業で逢坂浄化センターの実施計画策定協定を行った。

風力発電事業は、地方債償還が終了しており、今後は基金積み立てを継続しながら、設備の状態や売電単価変更の動向を勘案して、設備解体などを検討していく。

宅地造成事業では、ナスパルタウンで 2 区画販売され、1,187 万 1 千円の財産売り払い収入があり、残り 2 区画となった。住宅未建築が 12 区画あり、地権者との調整が必要である。

索道事業は、昨年度に引き続き雪に恵まれたシーズンとなり、昨年度より 7 日多い全 91 日間の営業となった。昨年度よりエリアも拡大し、入込客数も昨年度の 9 万 2 千人を上回り、11 万 2 千人となった。

4. 審査の経過および審査の結果

付託を受けた 15 議案について、分科会方式で令和 4 年 9 月 12 日、13 日、14 日、15 日、16 日の 5 日間審査を行うとともに、9 月 22 日に委員全員で審査を行った。

その結果、付託された 15 議案全てを認定すべきものと決した。